

ロシア極東へアプローチを！

～北海道とロシアの経済交流可能性について～

日本政策投資銀行 北海道支店 業務第一課 桂田 隆行

【要旨】

- ・ロシアは経済力の伸びが力強く、北海道としてもロシアとの経済交流を深めていくことは有益である。
- ・北海道からのロシア進出については、極東地域へのアプローチから、住宅建設や農産品を含む農業分野での取り組みなどが考えられ、これに自動車部品が絡めば、物流面での連携も拡がると思われる。
- ・ロシアとのビジネスを展開するには、長期的視点で、現地での信頼できるパートナーを見つけ、官民地域一体となって取り組むこと等が重要である。また、函館には「ロシア極東国立総合大学函館校」が立地していることから、この人的資源の積極的活用も有用であろう。

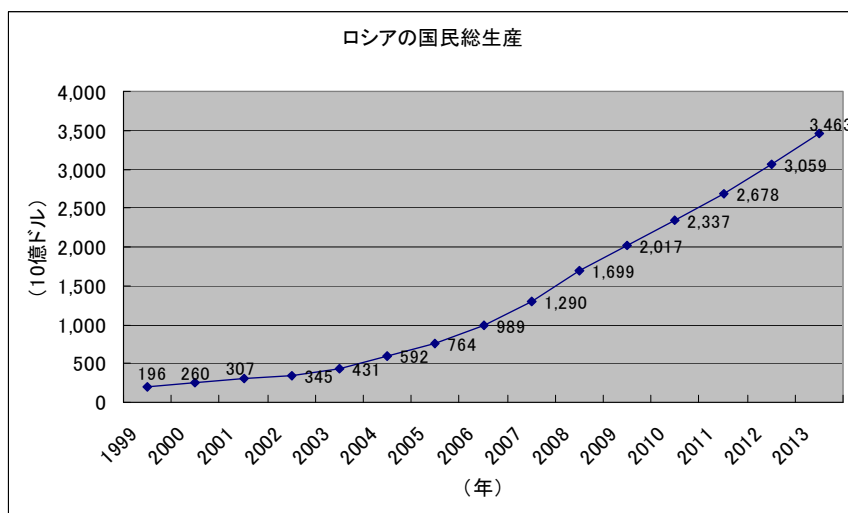
※当レポートの内容、意見は筆者個人に属するものであり、日本政策投資銀行の公式見解ではありません。

成長を続けるロシア

ロシア経済が天然資源の輸出拡大、原油価格高騰を背景に成長を続けている。IMFの統計によれば、2007年のロシアの国内総生産(GDP)は12,900億ドルと、同国が金融危機に見舞われた翌年1999年の1,960億ドルと比べると約7倍に伸びている上、2013年にはさらに34,630億ドルまで成長すると予測されている(図1)。

そこで日本政策投資銀行北海道支店では、経済成長著しいロシアと北海道が経済交流を深めていくにあたりどのような分野に可能性があるかを探るべく、北海道から距離が近い極東地域のウラジオストクとユジノサハリンスクを訪問し、現地行政府、商工会議所、企業等へのヒアリングを実施し調査を行った。本レポートはそのまとめである。

(図1)ロシア国民総生産推移

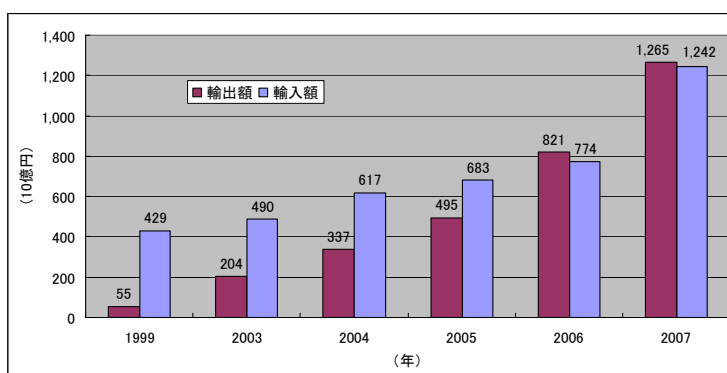


International Monetary Fund, World Economic Outlook Database, April 2008 (IMF) より作成

ロシア向け輸出は拡大傾向

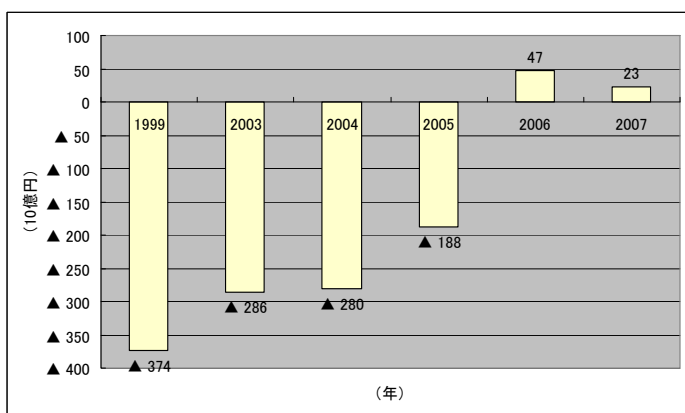
ロシア経済の成長と共に日露貿易も拡大を続けており、2006年度より日本側の黒字に転じている(図2、図3)。輸出においては輸送用・建設用機械が中心であり日本側での貿易拡大に寄与している(図4)。

(図2)日本の対ロシア貿易輸出額・輸入額推移



貿易統計(財務省)より作成

(図3)日本の対ロシア貿易収支推移



貿易統計(財務省)より作成

(図4)日本の対ロシア輸出構成(2007年)

(単位:10億円)

品名	金額	ウェイト
合計	1,265	100.0%
乗用車	889	70.3%
建設用・鉱山用機械	80	6.3%
バス・トラック	59	4.7%
荷役機械	30	2.3%
ゴム製品	27	2.1%
その他	181	14.3%

貿易統計(財務省)より作成

日本の輸出相手国ランクで見ても1999年には50位であったが、2007年には13位まで上昇している(図5)。米国、中国や韓国に比べれば金額もシェアもまだまだ大きくはないものの、一定の地位を占めつつあると言

えよう。

(図5)1999年及び2007年の日本の主な輸出相手国

1999年 (単位:千ドル, %)				2007年 (単位:千ドル, %)			
順位	国名	金額	シェア	順位	国名	金額	シェア
	輸出総額	417,441,950	100.0		輸出総額	712,734,968	100.0
1	米国	128,089,275	30.7	1	米国	143,382,531	20.1
2	台湾	28,831,398	6.9	2	中国	109,060,309	15.3
3	中国	23,335,616	5.6	3	韓国	54,199,128	7.6
4	韓国	22,957,408	5.5	4	台湾	44,779,680	6.3
5	香港	22,034,307	5.3	5	香港	38,818,243	5.5
6	ドイツ	18,625,844	4.5	6	タイ	25,552,540	3.6
7	シンガポール	16,265,052	3.9	7	ドイツ	22,581,054	3.2
8	英国	14,189,459	3.4	8	シンガポール	21,784,283	3.1
9	オランダ	12,004,741	2.9	9	オランダ	18,512,653	2.6
10	タイ	11,292,007	2.7	10	英国	16,268,112	2.3
11	マレーシア	11,098,506	2.7	11	マレーシア	15,027,439	2.1
12	フィリピン	8,742,314	2.1	12	オーストラリア	14,198,868	2.0
13	オーストラリア	8,404,792	2.0	13	ロシア	10,738,418	1.5
14	カナダ	6,915,076	1.7	14	カナダ	10,519,506	1.5
15	パナマ	6,817,992	1.6	15	メキシコ	10,221,274	1.4
	その他	77,838,163	18.6		その他	157,090,930	22.0
50	(ロシア)	480,717	0.1				

ジェトロ経済情報発信課作成

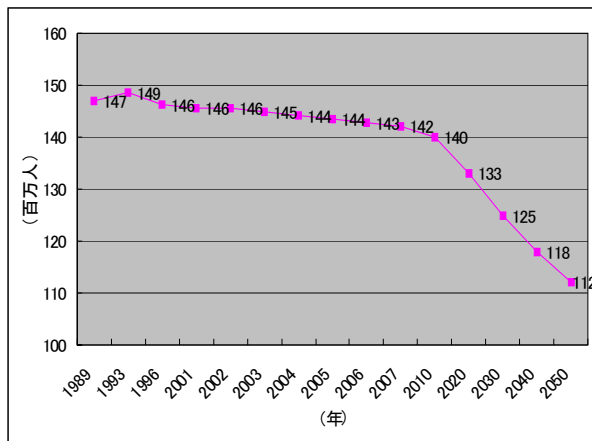
人口は減少も所得は増加

次に、現在の日本及び日本の主要輸出国と比べたロシアの購買力について、人口と一人当たり経済力の観点から探ってみることにする。

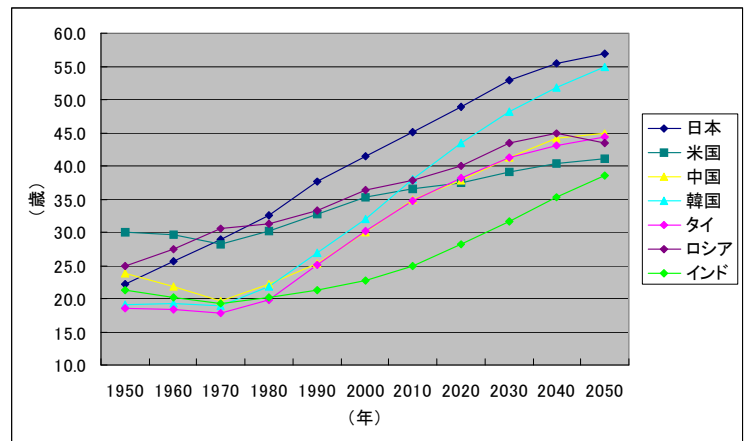
(1)人口

ロシアの人口は減少傾向にあるものの(図6)、平均寿命が短いこと等により中位年齢(人口を年齢順に並べ、その中央で全人口を2等分する境界点にある年齢)の上昇率が低いことから、2050年でも43.5歳にとどまる見込みである(図7)。これは、急速に高齢化が進んでいく日本(57.0歳)や韓国(54.9歳)を大きく下回る。

(図6)ロシアの人口推移及び見込み



(図7)中位年齢推移比較



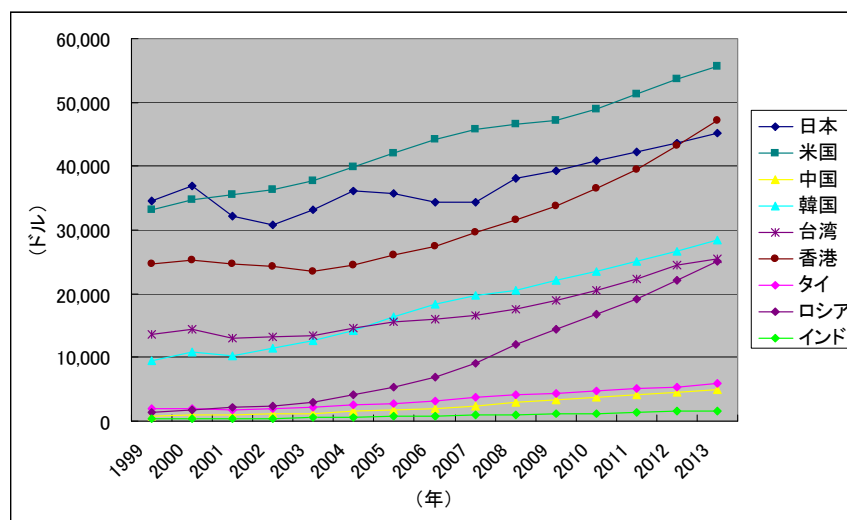
ロシア連邦国家統計サービス HP 及び世界の統計 2008(総務省統計局発行、総務省統計研修所編集)より作成

世界の統計 2008(総務省統計局発行、総務省統計研修所編集)より作成

(2)一人当たりの経済力

ロシアの一人当たり国民総生産は、2007年時点では9,075ドルで日本(34,312ドル)の4分の1弱程度であったのが、2013年には25,091ドルに急成長し日本(45,117ドル)の2分の1弱程度となる見込みであり、韓国(28,361ドル)や台湾(25,515ドル)と肩を並べる水準まで伸びると予想されている(図8)。

(図8)一人当たり国民総生産推移比較



International Monetary Fund, World Economic Outlook Database, April 2008 (IMF) より作成

上記(1)(2)を踏まえれば、人口は減少傾向であるものの中位年齢が大幅には上昇せず高齢化進展のペースが遅いこと、人口減少を上回る経済力の伸びが期待できることから、ロシアは日本の輸出主要国と比べても有望な市場であると考えられる。

北海道とロシアの経済交流可能性

ここまで見てきた通りロシアは今後も経済発展が見込まれる国であると考えられることから、北海道としてロシアとの経済交流を深めていくことは有益なことであると思われる。その可能性を、(1)輸出、(2)物流の2点から探っていくこととしたい。

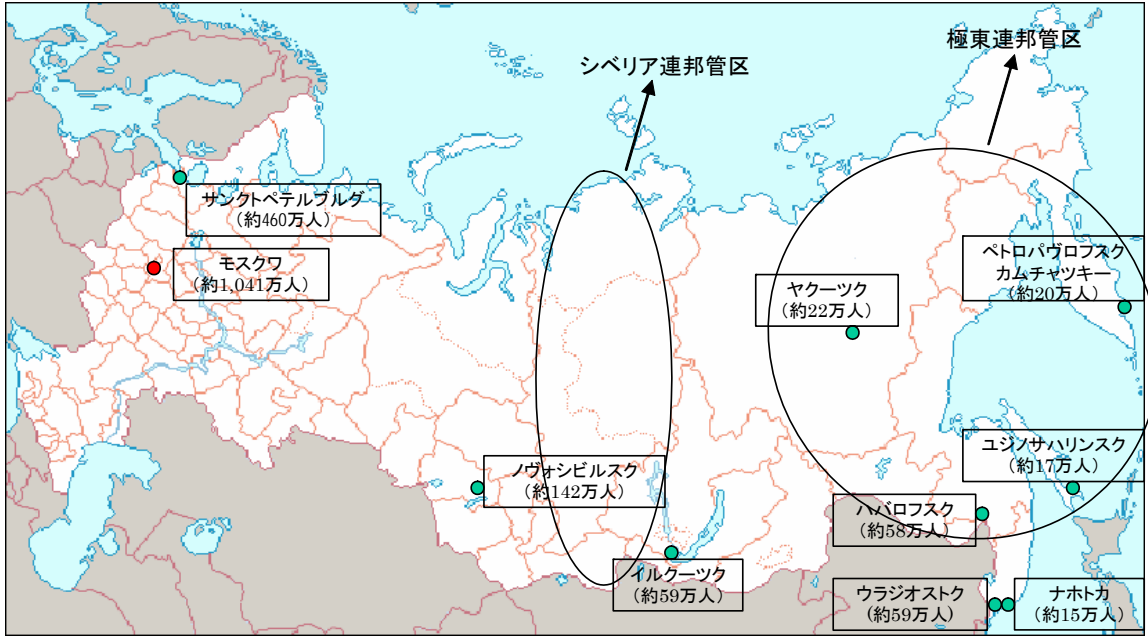
(1)輸出

戦前、樺太が日本統治下にあったこともあり、現在でもサハリン州との交流が深いことから、同州への輸出拡大を足がかりに、極東地域全域、そして中期的には極東地域以外へも輸出エリアを拡げていくことが考えられる。

なお、極東地域とはロシア7連邦管区の1つである極東管区を指し、1共和国(サハ共和国)、2地方(沿海地方、ハバロフスク地方)、4州(アムール州、マガダン州、カムチャッカ州、サハリン州)、1自治州(ユダヤ自治州)、1自治管区(チュクチ自治管区)からなっており、人口は655万人で北海道(558万人)の約1.2倍である。主な都市としてウラジオストク(約59万人)、ハバロフスク(約58万人)、ヤクーツク(約22万人)、ユジノサハリンスク(約17万人)等がある。また、天然資源の豊富な地域であり、石油、天然ガス、石炭等の資源開発が行われている(図9、図10)。

人口推移としては減少傾向にある(図11)が、天然資源の産出を背景とした所得向上や北方地域手当と呼ばれる給与の割り増しもあり、所得水準はロシア他地域と比べても決して低くない(図12、図13)。

(図9)ロシア全土



(図10)ロシア極東地域

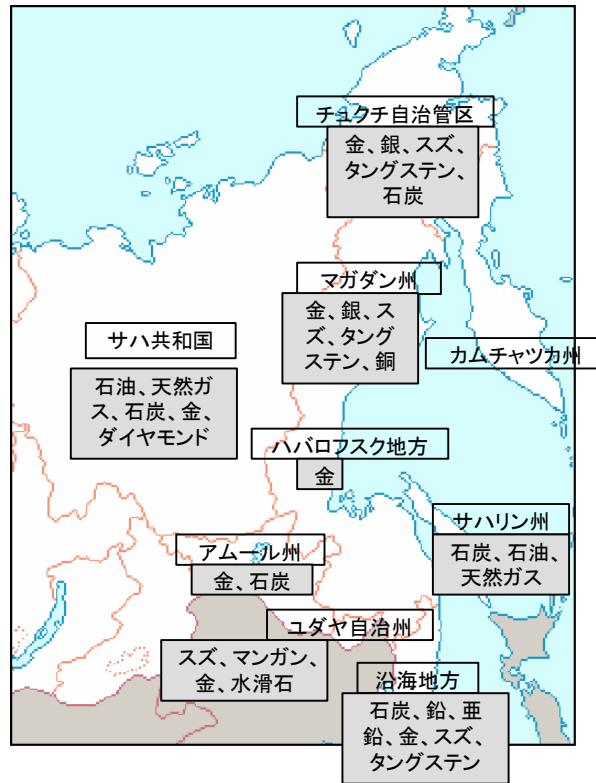
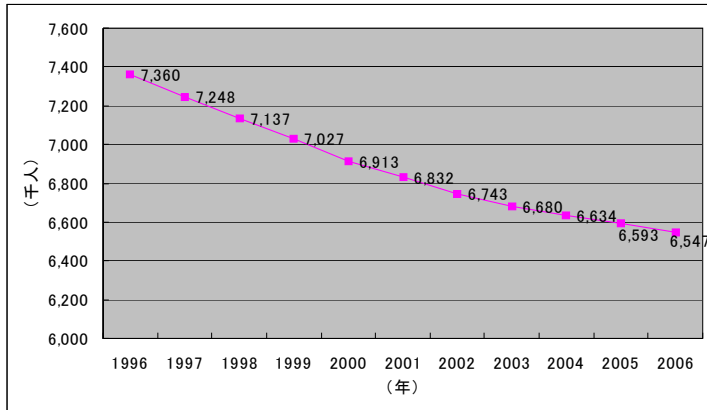


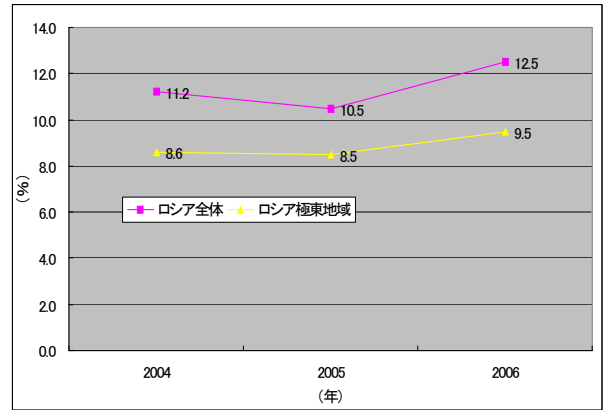
図9、図10ともに北海道とロシア極東(北海道)及びロシア地域要覧((社)ロシアNIS貿易会)をもとに作成

(図 11) 極東地域の人口推移



2007 年北東アジア経済ハンドブック((財)環日本海経済研究所)より作成

(図 12) ロシア全体と極東地域の実質所得伸び率推移



2006 年のロシア極東の経済状況(ジェトロ海外調査部)より作成

(図 13) 2007 年 9 月の一人当たり現金収入と消費支出

(単位:ルーブル)

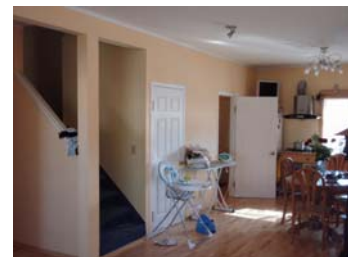
	現金収入	消費支出
ロシア連邦全体	12,577	9,109
モスクワ市	32,455	23,784
サンクトペテルブルグ市	16,380	12,456
沿海地方	9,905	7,019
ハバロフスク地方	14,992	9,087
サハリン州	19,882	12,250

(財)環日本海経済研究所及び(社)ロシアNIS貿易会提供資料

ロシアでは、2005 年 9 月にプーチン前大統領が発表した国民生活向上のため大規模な社会改革プログラム「優先的国家プロジェクト」に基づき、「保健」、「教育」、「住宅建設」、「農業分野」の 4 分野への重点的な取り組みを実施している。ロシアという国が政策誘導の非常に強い国であることを考えれば、これら 4 分野を意識した経済交流・輸出対応を考えることは大切である。

北海道からであれば、現在は中古車の輸出が主体であるが、上記「優先的国家プロジェクト」を踏まえると、今後は住宅建設と農業分野での関わりがあり得よう。寒冷地や耐震性に優れた住宅建設資材輸出や建設技術の提供、野菜(じゃがいも、玉ねぎ等)、果物、加工食品及び農業用機械の輸出や寒地農業ノウハウの提供といったことが考えられる。実際に現地ではマンションの更新や郊外での一戸建ての新築が進んでおり、ユジノサハリンスクでは新築マンションが日本円で 3,000 万円程度、新築一戸建てが 4,000 万円程度で取引されているとのことである(マンション、一戸建てとも建物のみの価格)。

ユジノサハリンスク郊外に立地が進む一戸建て住宅



また、現地でヒアリングしたところでは、サハリン以外では北海道の知名度は低いが、ロシアでも日本同様の食の安全性に対する意識が高まっているとのことであり、売り込み次第で東アジア同様に北海道ブランド産品へのニーズが高まってくる可能性を十分に秘めていると思われる。

なお、2007年11月にロシア政府が承認した「2013年までの極東・ザバイカル経済社会発展連邦特別プログラム」に基づき、2013年までに極東地域・バイカル地域の輸送、エネルギー、通信分野等へ総額約5,700億ルーブル（約2.6兆円）の投資を行い、そのうち約1,500億ルーブル（約6,000億円）が2012年にAPEC開催が予定されているウラジオストクへの投資となっている。

このためウラジオストクでは、会議場が設定される予定のルースキー島と市街地を結ぶ3,000mの橋の他、ホテルや空港ターミナル・滑走路の整備等、多数のインフラ投資が計画されており（図14）、現地では、これらに対する日本企業への建設資材や架橋を始めとする建設技術へのニーズをかなり聞くことができた。一方で、中国、韓国、台湾企業から既に問い合わせが来ているとの話もあった。

2008年4月に福田首相がプーチン前大統領と会談し、イルクーツク州で共同油田探鉱を開始することが発表されたところであり、北海道企業においてもこれらインフラ投資やエネルギー資源開発のための建設資材供給に関わることも想定できる。

（図14）APEC開催に伴う投資計画イメージ図（一部）

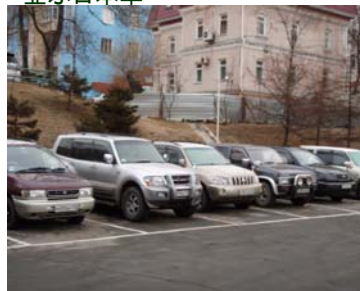


NHK ウラジオストク支局提供資料

ウラジオストクの旧市街地(ずっと奥に見える島がルースキー島)



ウラジオストク市街地の駐車場に並ぶ日本車

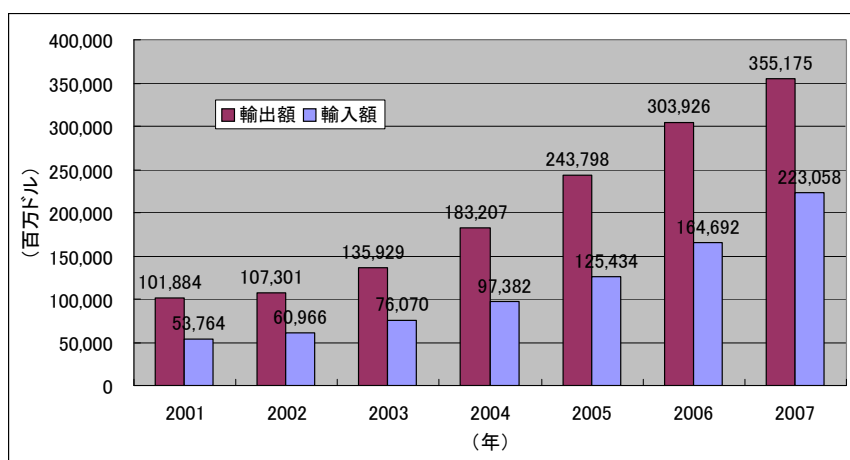


(2) 物流

現在、日本とロシアとの間の物流ルートとしては、①スエズ運河を通過してロッテルダムやハンブルグを中継し、サンクトペテルブルグやフィンランドからロシア各地へ陸上輸送するルートと、②ウラジオストク港やナホトカの東にあるポストチヌイ港からシベリア鉄道を使ってロシア各地へ輸送するルートがある。

現状では、輸送日数は40日程度かかるものの輸送価格の低さや輸送を担う日系船舶事業者への安心感等から①のルートを利用する荷主が圧倒的に多いが、近時ロシアの貿易活発化(図15)に伴い、サンクトペテルブルグ港の混雑が激しくなり同港で数日通関手続きを待たされる事態も発生しているとの模様であることから、輸送日数が20日程度と短くシベリア鉄道の貨物輸送状況も逼迫していない②のルートへのシフトを検討する動きが荷主側で見られる。

(図15) ロシアにおける貿易状況の推移



海外経済データ(内閣府)より作成

トヨタ自動車(株)が2007年12月よりサンクトペテルブルグで乗用車生産を開始し2009年にも生産能力を増強する動きを見せているが、部品輸送のシベリア鉄道活用を検討するべくテストを行っている。同社の同鉄道利用による部品輸送が実現すれば、他の日本企業もそれに追随する可能性があると思われる。

またロシア側でも、FESCO(※)がロシア鉄道と折半出資で鉄道貨物輸送会社ルースカヤトロイカ社(Russkaya troyka)を設立する等、シベリア鉄道を活用した物流ルート活性化へ海陸一体となった取り組みを進めようとする動きが見られる。

なお、他県ではウラジオストク港やポストチヌイ港への航路開設に取り組む動きが既に始まっており、東北地方整備局が東北地域で生産された自動車部品をターゲットに、秋田港からポストチヌイ港までコンテナ

輸送する「環日本海シーアンドレール構想」の検討を進めている他、新潟港や境港でも韓国企業を活用した航路開設の話が持ち上がっている。

北海道の場合、輸送貨物が少ないことから、現状ではウラジオストク港やポストチヌイ港への定期航路の設定はないが、富山県が作成した「逆さ地図（図 16）」を見れば、北海道は秋田港や新潟港の環日本海の港と比べてもロシア極東地域との距離において決して不利な訳ではないことが分かる。

北海道においては苫小牧にトヨタ自動車北海道㈱やいすゞエンジン製造北海道㈱等の自動車関連企業が立地している。将来的には、先述(1)で記載したような北海道産品・製造品の輸出量が増え、上記のような自動車関連企業からロシア向け自動車部品の輸送が行われることで、北海道とロシア極東地域との間での定期航路が設定されることに期待したい。実際にいすゞエンジン製造北海道㈱からはポーランドに所在するいすゞ自動車㈱グループ工場向けディーゼルエンジン半完成品が出荷されている。

貨物量の観点から直行航路の開設が難しいのであれば、北海道から秋田港などの他の港を経由してウラジオストク港、ポストチヌイ港を結ぶ航路開設も検討出来る可能性はあろう。

(図 16)逆さ地図

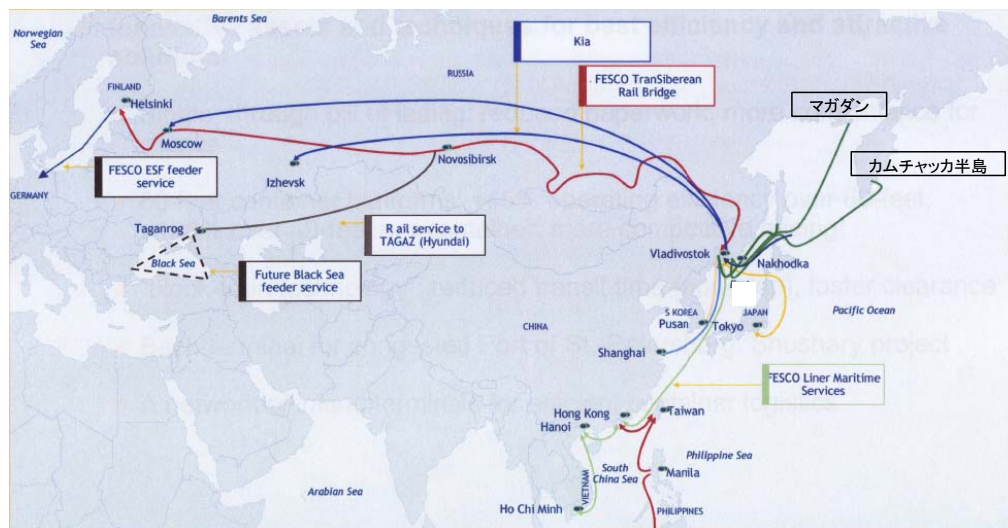


富山県作成地図(平6総使第76号)より転載

また、ヒアリングによると、東アジアから津軽海峡を経由して北米地域を結ぶ航路があるとのことであり、北海道発ロシア極東地域向け貨物が増えた場合、この航路に北海道に寄港してもらい東アジア経由でロシア極東地域へ輸送する可能性もある。また、極東地域からカムチャッカへの国内航路は宗谷海峡を経由していることから、この航路の北海道への寄港も考えられる（図 17）。

(※) F E S C O (Far Eastern Shipping Company) : 極東船舶会社。1880年に設立されたロシア老舗企業の一つ。現在、当社及びグループ企業において66隻の船と17,000両の貨物鉄道車両を活用し、ウラジオストク港、ナホトカ港、ポストチヌイ港とカムチャッカ、マガダン、サハリンとの間の国内航路や日本、韓国、中国、台湾、ベトナム、米国、カナダとの間の国際航路の他、鉄道貨物輸送やロシア国内港の事業運営（5箇所）などを営む。

(図 17)FESCO(極東船舶会社)航路地図



FESCO(極東船舶会社)提供資料

ウラジオストクでの自動車積み卸しの様子



最後に

ヒアリングで一様に聞かれたのはロシアでビジネスを展開する際の難しさである。人脈づくりが重要であったり、急な法律改正等によって商売の手法が変わる可能性がある国であるため、人脈形成や現地の商習慣に熟知するまで、長期的視点で、かつ、ある程度の企業体力を持って業務展開を図る必要があるほか、以下の点にも留意する必要がある。

①他の日本企業、欧米企業と連携したり、現地での信頼できるパートナーを見つける

→現地には外務省がロシア国内に開設している日本センターのようなビジネスマッチング機関がある
他、ロシアに知見が深い企業やシンクタンク等を積極的に活用するべきである。これらの企業に信頼できるロシア企業を紹介してもらうのも一手であろう。

②ロシア人の目線で積極的に売り込む

→ロシア人バイヤーを日本に連れてくる手法もあり得よう。

③官民地域一体となって取り組む

→政治主導が強い国であるのであれば、企業単独ではなく官民地域一体となって北海道を売り込んで行くことが効果的であると思われる。北海道の場合、サハリン以外での知名度向上が課題であるが、この点については、北海道産品のハバロフスク、ウラジオストクへのテスト輸出・販売や北海道をPRするために現地でのフェア開催を企図するべく、北海道、商社、地元地銀、シンクタンク等を委員とする「ロシア極東地域・北海道フェア実行委員会」が平成20年4月に設立されており(当行も委員として参加)、今後の活動が期待される。

先に述べたように、北海道はサハリン以外での知名度は低く、ハバロフスクやウラジオストクでは定期航空路線が就航している新潟や富山の知名度の方が高いのが現実である。

このため、北海道の知名度を上げるためにロコミ・人的交流の活用も大事であろう。函館には日本唯一のロシアの外国大学日本校である「ロシア極東国立総合大学函館校」が立地している。当校の本校はウラジオストクであり、日本他地域にないこのような人的資源を積極的に活用してウラジオストクとのパイプを太く

していくことは非常に有用であると思われる。

また、ウラジオストクやハバロフスク以外では、北海道だけでなく日本自体の知名度がまだ低いと思われ、これらの地域に先行的に接点を有しておくことも一手であろう。2010年にはサハ共和国にて寒地開発にかかる国際シンポジウムの開催が予定されており、北海道からも複数の研究者が当地を往訪することになっている。このような機会は北海道としても好機であると考えられよう。

今後、官民地域一体となり、人的資源も活用しながら北海道産品・製造品をサハリン以外のロシア地域にも広めていき、北海道とロシアの物流が活性化し、経済交流が一層深まっていくことを期待したい。

ヒアリング先一覧（訪問順・敬称略）

(1) 日本

- ・ 三井物産株式会社北海道支社
- ・ 北海道庁経済部商業経済交流課ロシアグループ
- ・ ロシア極東国立総合大学函館校
- ・ (財) 環日本海経済研究所
- ・ (社) ロシアN I S貿易会
- ・ (社) 北海道総合研究調査会
- ・ 北海道電力株式会社
- ・ 伊藤忠商事株式会社北海道支社
- ・ 株式会社デジック
- ・ 北海道ガス株式会社
- ・ ナラサキスタックス株式会社
- ・ 北海商科大学
- ・ 社団法人北海道開発技術センター
- ・ 北海道開発局
- ・ 日本貿易振興機構（ジェトロ）海外調査部

(2) ウラジオストク

- ・ 在ウラジオストク日本国総領事館
- ・ ウラジオストク日本センター
- ・ 三井物産株式会社ウラジオストク事務所
- ・ ロシア連邦経済発展貿易省沿海地方代表部
- ・ 沿海地方行政府
- ・ ウラジオストク海洋商業港会社
- ・ ロシア鉄道極東鉄道局ウラジオストク支社
- ・ ロシア商工会議所沿海地方支部
- ・ F E S C O（極東船舶会社）

-
- ・NHKウラジオストク支局

(3) ユジノサハリンスク

- ・サハリン州対外委員会観光推進課
- ・サハリン州運輸局
- ・アニーキナ社（貿易会社）
- ・サハリン商工会議所
- ・サハリンアイオカ社（給食会社）
- ・サンライズツール社（旅行会社）
- ・北海道サハリン事務所
- ・北海道ビジネスセンター
- ・みちのく銀行ユジノサハリンスク支店
- ・在ユジノサハリンスク日本国総領事館
- ・サハリン日本センター
- ・TAC社（通関業者）

以 上

DBJ 北海道経済ミニレポート 2008/06/12 (No.02)
日本政策投資銀行 北海道支店 支店長 福永 法弘 担当:企画調査課
011-241-4117 E-Mail hkinfo@dbj.go.jp <http://www.dbj.go.jp/hokkaido>
著作権(C)Development Bank of Japan. 2008 当資料は、日本政策投資銀行(DBJ)により作成されたものです。
当資料に記載された内容について、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。
当行の承諾なしに、本資料の全部または一部を引用または複製することを禁じます。